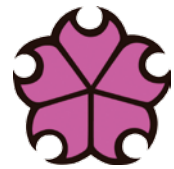


議会だより もじやま



高知県長岡郡本山町議会

vol. **212**
令和6年5月15日発行



今年も日本一の米を目指して

今回の主な内容

町長施政方針	2
令和6年度予算審査特別委員会	5
一般質問	8
3月定例会・議案審議	18
委員会報告	22
いきいきインタビュー 紙芝居サークルもとやま 代表者小野雄基さん	24



さわ だ かずひろ
澤田和廣 町長

1. 安心して住みよ まちづくり

(1) 災害対策

本山町地域防災計画を基に、日頃からの備えに努め災害に強いまちづくりを進める。

住宅やブロック塀の耐震化、地震ブレイカーと家具転倒防止器具等の設置を促進し、近い将来発生が予想される南海トラフ地震への対策強化を進めていく。

(2) 交通安全対策

児童・生徒が事故に遭わないように、通学路安全対策に取り組む。

(3) ダム再生事業

治水機能を向上させる早明浦ダム再生事業が令和10年度完成を目指し行われて

いる。本町も事業の推進に協力していく。

2. 豊かなまちづくり

(1) 農業

農村型地域運営組織形成推進事業（農村RMO事業）の取組みを「本山町将来ビジョン」として取りまとめた各事業の実証について、総仕上げの年として取り組んでいく。

燃料費や資材価格等の高騰の影響を受けた農家対策として、農業用機械修繕や営農の省力化支援等、農家ニーズを踏まえながら各種事業を推進していく。

また、農地の集約に向け、次世代へ農地を着実に引き続くために、地域の幅広い意見を取入れながら「地域計画」をまとめる。

(2) 林業

「本山町森林・林業ビジョン」に基づき、引き続き森林の基盤整備、森林経営管理制度の推進、林業後継

者の育成等計画・集約化の推進等の各種事業を実行していく。

令和6年1月に設立された「もりとみず基金」について、令和6年度は運営基盤及び自走化に向けた資金循環の仕組みづくり等を進める。また水源域と高松市をはじめとする利水域で相互連携を進め、地域循環共生圏の実現を目指す。

令和6年度税制改正により、森林環境譲与税は、譲与基準の見直しが行われることにより、各種事業を更に拡充させ、森林・林業ビジョンに掲げた施策の実行につなげる。

(3) 畜産

コロナ禍以降子牛の取引価格下落等の影響を受けた畜産農家に対する支援策として価格補填を制度化し、畜産農家の経営安定化を図る。

現在、運用停止中の堆肥センターの再稼働に向けた取組みを進める。

(4) 商業

令和5年11月にチャレンジショップ2店舗が開業。今後も本山町商工会と連携し、チャレンジ終了後のサポートを行うとともに、賑わいづくりの創出を図る取り組みとなるよう推進していく。

「本山まるごと応援スタンプラリー」事業では、大きな効果が認められた。事業内容の見直しを図りながら継続していく。

(5) 観光・交流人口の拡大

（一社）土佐れいほく観光協議会を中心に、4町村、観光協会、商工会等と連携し、誘客活動の推進とともに、更なる情報発信に努め、観光振興による地域経済の活性化を推進していく。

「アウトドアヴィレッジもとやま」を核にアウトドア体験・スポーツ活動・交流事業、そしてまちなか活性化の取組みと連動した交流人口の拡大を進め、集落

活動センターとの連携、棚田や文化財等の地域資源を活用し、滞在型観光を目指していく。

また「インフラツーリズム」として、早明浦ダム左岸展望台周辺の整備を進め、交流人口の拡大が町内全域に波及するよう推進していく。

(6) 移住定住

高知県では関西圏との経済連携の強化に向けて、市町村と連携した様々なプロジェクトが進められている。本町も関西圏に近いメリツトを活かし、県と連携して地域の魅力を発信し、交流人口の拡大と移住定住の促進に取り組んでいく。

(7) 積極的な情報発信で「ふるさと納税」を

生産者と地域事業者が連携した特産品の開発を関係者と一緒に進めていく。寄附者の思いをふるさと納税の使途目的に沿った活用とし、活用状況についても情報発信に努める。

3. 明るく希望のあるまちづくり

さらに「企業版ふるさと納税」の推進に取り組む。

(1) 健康増進

本町では地域医療健診や各種がん検診、健康教育やミニデイ事業でのフレイル予防等、幅広く健康づくりに取り組んでいる。

令和6年度には昨年度策定の「本山町いきいきあんしん総合福祉計画2024」に基づく福祉施策を展開するとともに「第4期本山町健康増進計画」を策定し、健康の増進に努める。

(2) 要支援者対策

健康福祉課に集落支援員を配置し、見守り活動強化に努めるとともに要支援者の避難計画やごみ出し問題のニーズや実態把握に努め福祉施策の向上を図る。

(3) 産後ケア事業・特定不妊治療支援

助産師等の専門職が訪問

し、育児指導等を行う産後ケア事業に取り組んでいる。また令和5年度には通所型の事業を試行的に実施していたが、令和6年度から本格的に実施する。

さらに県の不妊治療支援事業の助成に対し、町独自に上乗せ予算を計上し、費用負担軽減に取り組む。

(4) 带状疱疹ワクチン助成

令和6年度より50歳以上の住民を対象に带状疱疹ワクチン費用の助成を行う。

(5) 嶺北中央病院

令和5年度より訪問看護事業と通所リハビリテーション事業を展開しているが、人口減少等の影響を受けながらも、利用者数は横ばい状況。利用者の増加につながるよう、取り組む。

経営状況は大変厳しい状況になると考えられるが「本山町国民健康保険嶺北中央病院経営強化プラン」に沿ってPDCAサイクルを定め、進捗状況の点検や

評価、見直しをすることにより関連方策の実施を行っていく。



(6) 国民健康保険の運営方針

構造的課題を解決し、県内の国保を将来にわたって安定的、公平に運営していくために、県全体で支え合う仕組みに転換するため、保険料水準の統一が必要となった。令和6年度から国保事業費納付金の配分に医療費水準を反映させない経過措置期間を6年間設けたうえで、令和12年度に保険料水準を統一することになっている。

本町においても令和6年度を準備期間とし、賦課方式の変更及び税率の変更、保険料水準の推移を県において確認、令和9年度に調整し、令和12年度に県下統一の保険料となる予定。

(7) 保育と子育て支援

昨年度より開始した「一時保育事業」は、本町では1歳児以上の就園率が高いため、利用者が少ない。利用者の幅を広げる検討等を行う。

(8) 学校教育

ICT(情報通信技術)を活用した学習では、デジタル教科書や1人1台のタブレット端末を活用。「新しい学習スタイル」を実践し、学習習慣確立を図るための充実と支援を行っている。

不登校児童生徒に対する支援については、「教育支援センターみらい」での居場所づくり、学習・相談活動、児童生徒に応じたきめ細かな支援策を行う等、受

け入れ態勢の充実に努める。また働き方改革として教職員の業務改善にはICTの活用が不可欠であり、支援体制を確立するため、人材の確保を図る。

嶺北中学校では、部活動の「地域移行」に加え「拠点校方式」による部活動等、子どもたちがスポーツ・文化活動に親しめる環境整備の取組みを進める。また令和6年度内には屋内体育館施設が完成予定である。

(9) 嶺北高校の魅力化プロジェクト

新たな5ヶ年計画である「嶺北高等学校魅力化アクションプラン」に基づき、魅力化プロジェクトの推進を一層図っていく。

また従来の公営塾機能、地域外生徒にとつての寮機能に加え「とまり木の分校」として、高校生と地域住民がともに地域資源の活用や課題解決のためのスキルを習得する機会を提供していく。



(10) 社会教育

コロナ禍における学習活動、スポーツ・文化活動が縮小されてきたが、従来の取組みを取り戻しながら各種活動の活性化の取組みを進める。

また大原富枝文学館、さくら図書室等の整備については「本山町教育施設運営等検討委員会」で協議を進めていく。

4. 快適で魅力あるまちづくり

(1) まちなか活性化プロジェクト

これまでの説明会や委員会を取りまとめた、まちづ

くり組織の立ち上げや本山まちなか集落活動センター機能の検討等を具体的に実行する。

また高知大学と連携協定を結び、さまざまな支援を頂く予定である。

「人がつながるまちなかに」をスローガンにまちなかから町内全域に波及する取組みを進める。

(2) 公共交通

公共交通を維持していくためのマスタープランである「本山町地域公共交通計画」を策定し住民の利便性向上、利用促進に向けた取組みを行う。



(3) 更新住宅事業

改良住宅の老朽化に伴う建替え事業として、住み替えに必要な40戸を建設した。しかし、地元からは50戸の

住宅を建設するとの約束を基に事業を進めてきたと指摘を受けている。

町としては更新住宅事業の制度に基づき、40戸を上回る建設は出来ないとしているが、住宅建設の必要性

は認識しており、新たな公営住宅の建設でこの課題の解決を検討し、地元へ方針を示している。なお、更新住宅事業は老朽化した改良住宅の取壊しで事業完了となる。

(4) 道路改良事業

町道新道(しんみち)連絡線(旧給食センター東側)の拡幅工事は、令和6年度に着工し、年度内の完成を目指す。

(5) 国道439号改良工事

国道439号井窪工区改良工事については、令和5年度中に詳細設計が完了。引き続き用地測量等を進める予定となっている。町としても県や関係者と協議し、早期工事着工に努める。

(6) 飲料供給施設整備

令和6年度の整備箇所は北山西の峰ヶ平地区を予定。また令和7年度の整備に向け、大石桁地区の工法等を検討する。

5. 持続可能なまちづくり

(1) 集会所整備

地域コミュニティの場や地域防災等各地域に住まわれる方々の協働の場としての重要な役割を持つ集会所について、老朽化した施設等の整備を計画的に進めている。本年度は大石地区複合集会所の建替えについて地元と検討する。



(2) グリーン化

令和6年度は県の補助制度を活用し、個人住宅用の太陽光発電と蓄電池(ZEH)の設置の支援を行う。また脱炭素化を進めるため、国の補助制度の活用に向けた計画づくりを積極的に進める。

(3) 人口減少対策

県では市町村が地域の実情に合わせて実施する人口減少対策を総合的に支援する「高知県人口減少対策総合交付金」を創設した。全市町村に配分する「基本配分型」と県の掲げる目標達成につながる取組みに加算する「連携加算型」の2つで構成されている。本町では基本配分型として、出産祝金の増額、子育て支援、不妊治療助成金を計画している。連携加算型は今後若者等からのニーズを把握しながら計画を作成し、人口減少対策を図る。

令和6年度 予算審査特別委員会

令和6年度当初予算の集中審議を令和6年3月7日、8日の2日間行った。
 審査は本山町一般会計予算、特別会計の本山町汗見川へき地診療所事業特別会計予算ほか4件。本山町病院事業会計予算、本山町簡易水道事業会計の8件。
 審査の結果、原案どおり可決すべきものと決定した。

主な質疑

66万6千円、不妊治療助成事業27万円を充当する予定。

一般会計

逐条質疑

歳入

◆県支出金

問 高知県人口減少対策総合交付金の使途は。

答 県交付金769万6千円のうち、定住支援事業176万円、育児助成事業5

歳出

◆財産管理費

問 電算委託は複数年の契約になるのか。

◆寄附金

問 ふるさと納税の内訳は。

答 個人版2,500万円と企業版500万円の総額3,000万円を計上。



▲吉野川ふれあい広場

◆企画費

問 定住促進事業の減額理由は。

答 前年度実績を見て減額をした。予算不足が生じれば補正等で対応したい。

問 カヌーのまち嶺北推進

答 長期の契約となり、今後も発生する費用である。契約内容については毎年精査をしている。

問 工事請負費504万5千円の内容は。

答 香南会入口付近の町道舗装工事、吉野川ふれあい広場の電灯LED化、庁舎掲揚ポール設置費用。

協議会負担金の使途は。
答 カヌー指導者の人件費である。本町と土佐町の2町で取組んでいる。

問 カヌーのまち嶺北推進協議会事業の効果は。

答 嶺北高校魅力化の取組みとして世界的に有名な指導者による選手育成と地元の小中学生にカヌーに親しみを持ってもらうことが主な目的。しかし、小中学生へのPR不足は否めないもので、今後積極的にPRをしていきたい。

問 地域おこし協力隊経費の算出根拠は。

答 令和6年度より特別交付税の算入が1人あたり520万まで拡充されており、16名分の経費を計上している。

問 太陽光発電補助金について

県補助金以外に町独自のの上乗せ補助は行わないのか。

答 令和6年度については県補助金を活用することを

考えている。上乗せ補助は今後検討していきたい。

◆児童福祉総務費

問 出産祝金を第3子以降、30万円に引き上げて（現在10万円）いるが、多産者への報償制度のように思われる。出産への祝い金であれば、1人目も2人目も同額とすべきでないか。

答 育児にかかる経済的な負担への不安もあると聞く。子育て支援として、第1子・2子は10万円、第3子以降については30万円の条例改正を出して審議をいただくと予定。

※予算審査特別委員会後、執行部より第1子から一律20万円とする議案の修正があった。（審議については18頁を参照）

◆予防費

問 子宮頸がんワクチンの啓発は。

答 個別通知、行政連絡で周知している。

◆農業振興費

問 今後新たに施設整備をして漬物製造を行う方も漬物製造施設改修費の補助制度の対象になるのか。

答 令和3年6月1日以前より漬物づくり加工事業をされている方が対象となる。

問 産業振興センターを有効活用するためにも漬物加工場整備を行っては。

答 要望があれば検討したい。

問 農山村販売戦略会議推進事業の業務委託費とは。

答 生産者とさくら市を繋ぐコーディネーターの人件費等を想定している。

問 農村型地域運営組織形成推進事業の貸付金は。

答 令和4年度から実施している農村RMOの事業に対する運営貸付金1,000万円。

◆畜産業費

問 濃厚飼料の提供がカットされた理由は。

答 コロナ交付金を活用し、2年間実験的に行うことにしていたため。

問 畜産業が繁栄するような支援が必要では。

答 第一次産業の振興については人口減少等にも繋がる。創意工夫をし、様々な支援を行っていききたい。

問 堆肥センターの事業費8,000万円の財源内訳は。

答 国庫補助が1/2、本山町が1/4、事業主体（JA高知県）が1/4負担。

◆林業振興費

問 もりとみず基金の本町へのメリットは。

答 水源地と利水域が連携し双方にメリットになる森林整備を進めるために公の資金だけでなく、行政では難しい企業への働きかけ等を行い、利水域から資金調達も含めて森林整備に充てていく。

問 もりとみず基金の取組み内容は。

答 初年度は水源地の事業が中心になるが、今後は大豊町、大川村を加えた嶺北全体と高松市以外も含めた利水域とも連携して森林整備等に充て、5年間で自立・自走できるように取組みを進める。

問 もりとみず基金の財源は当初森林環境譲与税と聞いていたが、デジタル田園都市国家構想交付金に変更したのか。

答 財源内訳はデジタル田園都市国家構想交付金が1,600万円、森林環境譲与税1,600万円の計3,200万円となっている。

問 「もりとみず基金推進事業」と「なないろの森づくり推進事業」との棲み分けは。

答 なないろの森推進事業は森林林業ビジョンに基づいた本町独自の取組みを実施。もりとみず基金では広域で行う取組み（人材育成等）を実施していく。

等）を実施していく。

問 もりとみず基金が設立したこと本山町森林組合等の経営を圧迫しないか。

答 中間支援組織であり、事業体ではない。

◆商工振興費

問 起業・創業等支援事業が前年度より増額の理由は。

答 例年では1件分100万円を計上しているが、令和6年度はチャレンジショップ2業者分の起業支援費を上乗せしているため。

問 チャレンジショップ工事請負費の用途は。

答 主にコンテナハウス周りの環境整備。



▲チャレンジショップの現状

◆観光費

問 公園管理費の修繕費の内容は。

答 帰全山公園から河原へ続く道路に設置する車止め設備の費用。



▲車止め設備 設置予定地

問 （一社）土佐れいほく観光協議会は期待された成果は出ていないのでは。

答 情報発信も頑張っており、地元の事業と繋がって事業展開している。構成団体として事業計画が実行出来るよう取組んでいきたい。

◆道路維持費

問 町道の修繕の計画は。もつと予算を取るべきでは。

答 予算の兼ね合いもある。



▲修繕が待たれる第2町民プール

ただ今後修繕計画を作ることは考えなければならぬ。

◆住宅管理費

問 木造住宅耐震事業の予算が減った理由は。

答 繰越分もあるので総額は従来から変わっていない。

◆体育施設費

問 第2町民プールの修繕の予定は。

答 抜本的な改修については検討とする。

◆設計委託料

問 旧庁舎取壊し計画は。

答 財源のことも考えながら早期に取壊し、跡地活用を考えていきたい。



▲取壊しが急がれる旧庁舎

するのか。

答 赤字分は町で負担する。なお、赤字幅の変動があるので令和7年3月補正で調整する。

◆本山町簡易水道事業会計予算

問 令和6年度から水道事業が企業会計に移行されるが会計と組織、入札はどのような形になるのか。

答 地方公営企業法の一部適用となり、財務部分のみの適用となる。職員体制等はこれまでどおりとなる。水道事業の内容については議会に報告すべきことはその都度報告することで対応したい。

特別会計

◆本山町汗見川へき地診療所事業特別会計

問 へき地診療所の利用者数は。

答 令和5年度は、1日あたり4〜5名程度。

◆本山町病院事業会計予算

問 通所リハビリテーション事業の赤字分は町が負担



▲住民参加で整備された役場入口



かみじのぶお
上地信男 議員

認知症基本法への取り組みは 計画の見直しを行う



▲刷新が待たれるパンフレット

問 認知症については、介護保険が始まった平成12年の3倍644万人の患者がいるともいわれ、また65歳未満の若年性の患者も増加傾向にあるといわれている。今年1月1日から「共生社会の推進をするための認知症基本法」が施行された。今後の取り組みは。

答 認知症の方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことのできる共生社会の実現に向けた取り組みが重要である。令和6年度には計画の見直しを行い、啓発パンフレットも刷新する。

農地保全のための支援は 放棄地解消への更なる支援を検討

問 平成12年度から始まった中山間地域等直接支払制度は、現在令和2年度から令和6年度までを5期として実施。来年度最終年度となり、内容も見直しされるようである。
制度が始まった頃は、町内の経営耕地面積240ha、

直近の農林業センサスの経営耕地面積は191haと減少。直接支払制度の継続も重要であるが、町の更なる農業支援は。



▲天空の水田にも春の準備が

答 直接支払制度を活用して農地保全に努めている現状である。次期の支払制度では農地管理等厳しい内容も報じられている。
町の農業施策として農機具の修繕、購入費の支援等地域の農業を守り、耕作放棄地の解消に取り組んでいる。今後はこの支援策を含め他にどのような支援ができるのか検討する必要がある。

要支援者の 避難計画は 策定に努める

問 災害対策基本法では災害発生時の避難要支援者の個別避難計画の策定に努めることとなっている。

嶺北地域で策定率100%でないのは本町のみであるが今後の計画は。

答 昨年9月での策定率は61.9%である。令和6年度には、集落支援員の見守り活動と併せて個別避難計画の策定に努める。

その他の質問

問 十二所谷堰堤設置工事は令和5年度一次工事完成。まちなかの安心・安全確保のため堰堤下流の河川調査が必要では。
答 現状調査を実施する。



かわむらふとし
川村太志 議員

人口減少対策は 最重要課題

問 ①高知県は人口減少が進んでおり、持続可能な人口構造への転換を目指すため、高知県元氣な未来創造戦略を策定した。
本町としてどのような課題認識を持ち、取組んでいくか問う。

②インターネット等を活用し町の魅力や支援策を効果的に伝えることが重要と思うが、本町の情報発信について問う。

答 ①本町においても人口減少対策は最重要課題である。生活基盤と産業基盤の推進をすることで若年層の定住に繋げ、人口減少と少子化に歯止めをかけていきたい。
②見やすいホームページの作成が大事だと思う。少子化や人口減少対策につながる情報発信に取組んでいく。



▲見やすいホームページに

移住定住対策は 情報発信に努める

問 ①本町におけるここ数年の移住・定住者の推移、また受け入れるための施策について問う。
②移住する際に空き家・賃貸住宅情報が重要になってくるが、情報が整備されていないため、悩む部分があるとと思う。今後どのような物件情報の充実に向けた取組みを行なっていくのか問う。

答 ①ここ5年の推移は年平均で23人。移住相談会に積極的に参加しPRを行なっている。交流人口の増加も意識した取組みを進めている。

②移住・定住につながるよう、見やすくアクセスしやすい等の条件を進めることでホームページ等の充実を図り、情報発信に努めていく。

住宅の耐震化の状況は 耐震化率41.55%

問 能登半島地震では耐震状況により倒壊する家屋が目立ち、6万棟が倒壊し、死亡者の9割が家屋倒壊が原因で亡くなっている。その状況を踏まえ南海ト

ラフ地震に対する備えとして、耐震改修の必要性は極めて高い。本町で耐震診断を受け改修が必要とされた家屋の状況は。

答 木造住宅等で耐震化を要する対象は1342棟。耐震化率は41.55%。

今回の能登半島地震を受け、住宅耐震施策を進めていくことが重要な対策であると再認識し、引き続き補助事業を活用し住宅耐震を進めていく。

	旧耐震基準	新耐震基準
中規模地震 (震度5強程度)		
大規模地震 (震度6~7程度)	規定なし	

▲新旧耐震基準



ながの えいいち
永野栄一 議員

担い手不足の解決策は 集落営農の組織化・育成支援

問 ①予算編成にあたり重要視した項目は。
②農地に関しては地域計画をまとめるとあるが、担い手不足の解決策は。



▲持続可能な棚田の保存を

答 ①ここ数年は財政の健全化と必要な予算確保の財政運営になる。
産業振興や少子化、子育て施策等に取組み「魅力あるまちづくり」に向けて事業にあたる。
②現状の農業公社体制では増え続ける農地の管理は非常に厳しい。体制強化と集落営農組合の組織化・育成支援を進める。
地域計画は、地区座談会等で意見を聞きながら進めている。
なお、特定地域づくり事業協同組合は人材確保等のメリットもあるが検討中。

文化財保存の 対応は 文化財保存活用 地域計画を策定

問 ①耐震化されていない大原富枝文学館や手狭なさくら図書室等の教育施設の整備は。
②本山町振興計画には「本山町郷土文化会館」（仮称）の新設とあるが、文化財保存に関する対応は。

答 ①教育施設運営等検討委員会では、複数の施設を連携させる取組みや観光分野等住民に学習機会を提供し、豊かな人生や人づくり等に活用させることが重要と認識された。耐震性も含め、整備場所等協議していく。
②将来的なビジョンや具体的な事業等の計画を定める

文化財保存活用地域計画が令和7年度に策定できるように、6年度から準備を進める。



▲貴重な縄文土器（松ノ木遺跡）

家屋の耐震支援は 離れでも居住家屋は 補助対象

問 ①家屋の耐震支援は。
②水道施設の耐震化は。
③復興計画の策定は。

答 ①耐震診断や耐震設計及び改修の他、家具等の転倒防止器具や感震ブレイカー等の補助がある。
また、非木造住宅も補助対象。離れ家屋でも住宅として建てられたものであれば補助対象になる。
②簡易水道施設の70%、水道管路の67%が耐震性を有している。今後順次、改良する。
③国や県の方針を踏まえ、復興計画を定める。個別計画は、防災計画を基に整備したい。

その他の質問

問 少子化対策として、同窓会やレクリエーション企画に対する補助は。
答 提案事業も含め、検討する。



さわだ やすお
澤田康雄 議員

危険箇所の点検対応は 対策は検討中



▲早期の対策を（北山西地区）

問 ①北山東細野地区の地すべりや町内の危険箇所の点検対応を問う。

②道路が寸断され集落の孤立も心配されるが日頃から各地区の重機所有者との協力体制も必要では。

答 ①細野地区の指摘の場所は崩壊すると迂回路もなく、早急な対応が必要と考えている。土地所有者との交渉は積極的に対応していく。

道路の異常確認は集落支援員より報告を受け、対策を検討している。

②地域防災計画への意見を募りながら必要な対策を講じていく。

畜産農家に 継続的な支援を 経営安定化を サポートしていく

問 本町では若い畜産農家が頑張っているが、飼料代の高騰も続いていると聞く。子牛の価格補助が予算にも提案されている。経営の安定のため継続的な支援が必要だ。今後の対応は。

答 本町では12経営体の畜産農家が283頭の肉用牛を飼育している。飼料価格の高止まりや子牛の販売価格の低迷等もあり、令和6年度は子牛取引価格の補填制度で、基準額の設定を下回った場合、差額の80%、上限12万円の支援制度で、畜産農家の経営安定化をサポートしていく。

新規就農者の状況は 令和5年度は2名

問 農業の後継者、担い手不足が大きな課題だが、就農者が農業を始めてから経営が安定するまでの間支援するための助成金制度（最長3年間、年150万円）があるが、新規の就農者の育成が大事だ。本町の状況を問う。

答 新規の就農者対策の中で経営開始型資金として国の制度がある。担い手育成協議会で認定された49歳以下が対象になる制度で本町

でも令和5年度は2名が採択され、新規就農にチャレンジしていく事になっている。初期投資が多額であり課題もあるが、5年間で自立できるよう支援していく。

その他の質問

問 北山地区の伐採、造林をモデルに市街地の周辺の山の伐採で、昭和の原風景を取り戻しては。

答 里山として樹種転換、水源涵養等、目的に応じ森林整備を進める。



▲伐採で樹種転換を

探求課題への補助は 活性化委員会の中で検討



なかやま ゆり
中山百合 議員

問 嶺北高校では「探求課題」として、嶺北地域の様々な事象を把握し、自らが発見した地域課題の解決に向けて取組んでいる。「市街地を明るくしたい」とシャッターに絵を描いた生徒から、来年度も市街地で絵を描きたいと相談があった。ペンキ代等の費用に対して支援できないかを問う。

答 まちなか活性化委員会の中で検討し、学生から年配の方まで一緒に取組みを行っている。その中でシャッターアートについては、費用等のことも考えていきたいと思っっている。



▲シャッターアートで活性化

移住者対策の取組みは 丁寧に対応をしていく

問 「移住相談会」の意義や、移住者への対応についての取組み状況、移住者に定住してもらうための住宅政策、雇用政策について町としての考えを問う。

答 「移住相談会」の意義は高知県本山町の魅力を知ってもらうことであり、相談者のニーズに合わせ、動画やパンフレットを見てもらい、移住に関しては、こんなはずでは無かったという事が生じないように丁寧

に対応している。住宅は足りていない状況である。雇用については、地域おこし協力隊や求人情報を紹介している。

施設改修費の 補助制度は 補助率を検討していく

問 食品衛生法の改正で今年6月より家庭で製造していた漬物等の販売ができなくなる。県が漬物製造施設改修費の補助制度を決定した。手づくりの味、伝統的な食文化を守るためにも早急な補助制度が必要と考える。町としての考えを問う。

答 県の補助制度を活用するための交付要綱を作成している。補助率をどれくらいにするか慎重に検討していく。



▲どうなる手づくりの味

その他の質問

問 中学校部活動拠点校方式導入については。
答 部活動の拠点校方式によって野球部では土佐町中学校が拠点となり、嶺北中学校の生徒も参加ができることになった。



しらいししんいち
白石伸一 議員

住宅施策で人口減対策を 構えることは重要

問 ①2月に不動産業者に
斡旋できる民間物件はない
と聞いた。2月末での町営
住宅の空き数は。

答 ①公営住宅の空きは2
戸、一般住宅では5戸の募
集の準備をしている。
②同じような条件の中山間
地域においての人口動態は
注視、分析し、対応してい
く。

②平成27年の国勢調査によ
る人口推計と今回公表され
た数値では土佐町との減少
率は2.6%の差であったもの
が8.6%もの開きになってい
るが、大豊町では民間の力
を借りて公営住宅の建設を、
土佐町では町有地の売却で
住宅の建築を勧める等の住
宅施策を行っているが当該
の住宅施策は。
③令和2年度の国勢調査に
よると、本町へは559名
の方が通勤されているが、
その一部特に若い世代の転
入は、ふれあいの場のきつ
かけとなり、出生数の減少
の歯止めになる。そのため
にも単身者用の町営住宅の
建設も必要では。
④転入される方の入居にあ
たっての条件は「水回りの
整備」と言われるが対応は。

また町管理の住宅は19
6戸。財政状況も見ながら
整備し、老朽化の進むもの
は整理が必要。民間活用や
町有地を造成することは検
討していない。
③本山町で住宅を構えるこ
とは重要。住まいは本山町
と選択して貰えるよう取組
むが、公営住宅で全てを賄
うことは難しい。空き家
対策等にも取組んでいく。
様々な考え方があるので年
代限定の住宅建設は難しい。
既存の住宅を整備すること
が重要。様々な角度から検
討する。
④標準的な状態に整備して
いる。



▲住宅建設の推進

畜産農家の働き方改革は 畜産組合等と協議を行う

問 昼夜問わず働き続ける
土佐あかうし飼育農家は後
継者不足もあり、働き方は
危機的な状況になっている
が。

答 巡回支援も含め、嶺北
畜産センター等と対策を協
議する。

その他の質問

問 町道の整備は。
答 財政状況も厳しいので、
計画的に整備にあたる。要
望等には適切に応える。



▲畜産農家の働き方改革は



よしかわゆうぞう
吉川裕三 議員

特定不妊治療の 助成内容は 県補助の 上乘せ助成を行う

問 特定不妊治療の上乗せ助成について提言を行って来たが、予算化された助成内容は。

答 特定不妊治療について、県は、基本的に40歳未満・40歳から43歳未満・43歳以上という区分で各治療に対し助成を行い、各3回として

ている。本町では年齢に応じて回数を制限するのではなく、保険適用以外の分についても計3回、全体で6回ずつ不妊治療ができる制度とする。令和6年度予算では、その項目に対し5万円から10万円の助成を行う。

山崎調整ダムの 魚道整備は 県に要望・提言を 行っていく

問 「吉野川水系河川整備計画」では、魚類の上下流の移動の連続性の確保が記載されているが、山崎ダムが魚類の遡上を妨げている

現実がある。本町の対応は、また先進事例の研究を行い、県に提言を行うことも必要ではないか。



▲常時、上下流移動できる魚道の確保を

答 吉野川は、アユをはじめ、遡上、降下を行う魚類が多く生息している。支流を含め魚類等の移動の連続性を確保する必要がある。池田ダムは当初から魚道が整備されているが、山崎調整ダムには当初から魚道が整備されず、遡上を阻害する大きな要因となっている。山崎ダムへの魚道の整備を継続して要望する。

また先進地の事例を研究し、提言を行っていききたい。

その他の質問

問 消費者も従業員もお互いが共に尊重される存在であり、健全で対等な関係をつくるためには、お客様は決して神様ではないことを認識するべきである。県の対応は。

答 町広報等で、カスタマーハラスメントについて周知を図る。

※については23頁を参照下さい。

問 若い世代定住のために、※親元近居・同居支援事業の検討を。

答 事業化について研究を行う。

問 産後ケア事業のプランは。

答 産後ケア事業は、産後1年間、母親の不安解消のために専門職が、身体的・心理的ケアを目的に行う事業。訪問・通所・宿泊の3事業。令和6年度は、年間12回の通所事業の開催予定。

お客様も、お店のひと高知家の家族やき。

高知家

行動する前に、される側の立場になって考えてみよう!!

暴言
時間拘束
過度な要求
SNSへの投稿

大声で言うからだよ
気がすむまで喋りたいが
これくらいやめて
みんなにゆうちやろ

STOP カスハラ

カスタマーハラスメント

自分の「きもち」を優先しちゅうかも。

以下の行為がカスタマーハラスメントに該当すると考えられます。カスタマーハラスメントに該当すると考えられる行為を見つけたら店舗スタッフにご一報をお願いします。

身体的な攻撃(殴る、蹴る) / 精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉毀損、侮辱、誹謗) / 威嚇的な行動 / 上下流の差を(嫌)な顔でされる、物陰に立つこと / 執拗な苦情 / 肉体的な行動(不意な接触、絡みつき) / 差別的な行動 / 身体的な攻撃 / 威嚇的な行動 / 精神的な攻撃 / 差別的な行動 / 執拗な苦情

高知県、高知労働局

▲STOPカスハラ!!



おおいしきょうせい 大石教政 議員

大地震防災対策は 被災地の教訓を活かしたい

問 ①能登半島地震に遭遇した中で住宅・ブロック塀等の耐震化の必要性を感じた。状況とシエルトアの活用は。

②ライフラインが使えない場合を想定した訓練を実施しては。

③避難所には谷川、井戸等での水の確保、10日程度の

食料備蓄、汲み取り式トイレ等も必要があるが、対応は。

④道路が寸断され孤立対策として集落への山道整備は。

答 ①家屋倒壊や家具の転倒、火災等により犠牲になられている。教訓を防災対策に活かしたい。

木造住宅の耐震化率約41.55%。シエルトアは滞在時間を考えれば有効性が少ない。

②自主防災組織等と協議し工夫ある訓練を考えている。

③基本は自らの命は自ら守ってもらう。行政としては最低限必要なものは引き続き整えていきたい。

④避難経路は重要で検討したい。



▲能登半島地震の被災家屋

ダム再生事業の効果は 工事関係者の増加



▲進行中のダム再生事業

問 ダム再生事業の本町への経済効果は。

答 本町への受入れ工事会社2社。6年度も1社予定と聞く。民間アパート等に

居住されていると聞く。経済効果は石材を運搬すると聞いている。

観光はインフラツーリズムを積極的に取組む。

職員の定数不足対応は 職員確保に努めている

問 職員の定数不足を解消し、職務の負担軽減をすべきでは。

答 現在の職員は75人で10人の欠員。職員確保のための採用試験を年数回実施している。

会計年度任用職員の方も積極的に採用試験を受けてほしい。

その他の質問

問 産業振興センターの早期活用は。

答 大規模改修が必要であり財政が厳しい中、優先順位づけが課題。

問 商業の活性化と商工会への支援は。

答 まちなかチャレンジショップ2店舗開業や街路灯LED化等で連携して事業を実施。

問 交流人口拡大につながる観光整備としてのガイド養成は。

答 ガイドの登録は現在48名と聞いている。

令和6年度もラフティングや山岳トレッキング等養成講座を進めていく。

職員にも地域の魅力を知るためにも積極的に参加を促したい。



まつしげ み わ
松繁美和 議員

計画策定は住民参加で 住民参加に留意する

問 各種計画等の策定において、アンケート調査も含め多くがコンサル頼みになっているのではないかと。アンケート調査は、職員が出向くことにより、住民の暮らしぶりも含め生の声を聞くことの出来るよい機会である。職員が主体になり、住民も参加できる仕組みづくりが必要ではないか。

答 コンサルには、職員数が少ない中での取りまとめや整理など委託をしている。各種計画の策定にあたっては、住民・各種関係機関による委員会やアンケートの調査やワークショップや住民説明会、住民の意見を聞いて策定してきた。今後においても、計画段階からの幅広い住民参加や丁寧な説明の機会に留意をしていく。

避難所運営は 住民参加で 様々な人々の声を 反映させる

問 避難所運営計画は住民参加で行うべき。多様な人々の声を反映させるための工夫が必要で、とりわけ家庭生活の基盤の多くを女性が担っている現状からみて、避難所運営においても女性の声は大事でないか。

答 避難所の対応は、様々な方の意見を取り入れ運営がスムーズにいくように努める。地域防災計画は、毎年度更新をする。その際幅広い住民の方の意見が取り入れられるよう配慮する。



▲住民参加で運営を

地域振興の観点で 温暖化対策を 地域合意によって策定

の一つとして環境への負荷の小さい小水力発電の研究を進める考えはないか。

答 計画は、その区域の自然的、社会的条件に応じて温室効果ガスの排出量の削減等を行うための施策。地域合意による持続可能なまちづくりである。

小水路活用、バイオマス、太陽光等、立地可能性調査を行う。地域に合った産業につながる方法を計画に盛り込み、小学校から高校生までの提案も募集したい。

問 温暖化対策の計画にあたっては、地域固有の資源である再生可能エネルギー等、地域に還元され、仕事を起こし地域振興へとつなげ、暮らしを豊かにすることが重要と考える。具体策



▲小水力を活用した水車 (イメージ)



いわもとせい き
岩本誠生 議員

嶺北広域で取組むべきでは 水源地域で取組めるよう努力

問 もりとみず基金の組織が正式にスタートした。この組織については発足前から、大豊町・大川村が加入していないことが疑問視されて、現時点でも利水地域の高松市、水源地域の土佐町・本山町の三市町編成に違和感を覚える。今後の見通しを聞く。設立目的からすれば、嶺北広域のふるさと市町村圏（4町村）で取組むべきと思うが所見を聞く。

答 本町としても水源地域として活動を広げるように働きかけたが力不足であった。財源的なことも含め嶺北で一緒に取組めるよう努力する。

嶺北広域ふるさと市町村圏については、広域圏で各種の事業計画を策定し実施してきた経緯があり、その精神は今も生きていると思う。

さくらバス 運行経路の見直しを 路線延伸については 見直す

問 本町の公共交通計画の見直しが提案されている。事前にさくらバス運行経路（まちなかルート）が天神前で折り返しになっているので、民家もあり伊勢谷周辺まで延伸を提言したが見直されていない。理由を聞く。

答 コミュニティバスは路線バスがない区域において、交通弱者や高齢者の方々の交通手段のために運行しており、提言の路線延伸については見直しを検討する。

嶺北の他町村に 病院経営支援要請を 経営支援に理解を求める



▲住民の足としての「さくらバス」

問 嶺北中央病院の経営健全化を図るため、嶺北地域唯一の公立病院という観点から、他の3町村に経営支援要請を検討してはどうか。経営改善の観点から方策を講ずべきではないか。
また利用者から待ち時間が長すぎるとの声がある。

答 嶺北地域の人口の減少で経営が大変厳しくなっている。救急医療をはじめへき地中核病院としての役割もあり、隣接町村から経営支援について、理解を求めるため努力する。
待ち時間短縮は利用者へのサービスの一環であり実態を把握し改善に取組む。



▲待ち時間短縮に向けて

令和6年3月議会定例会

令和6年3月定例会は、3月5日から3月14日までの会期で開かれた。

今回提出された議案は、条例案件は制定が2件。改正が18件。

予算案件は令和5年度補正予算（一般会計・特別会計・病院事業会計）6件。令和6年度当初予算（一般会計・特別会計・病院事業会計・簡易水道事業会計）8件。その他7件の審議が行われた。
一般質問（8頁〜17頁）は、10人の議員が町の課題について執行部の考えを質した。

以下の4議案は水道事業が公営企業会計に移行することに伴う、条例の制定及び改正。

を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町簡易水道事業の設置等に関する条例の制定について

（全会一致〓可決）

本山町簡易水道事業の剰余金の処分等に関する条例の制定について

（全会一致〓可決）

本山町水道給水条例の一部



▲本山町簡易水道施設

本山町水道料金審議会条例の一部を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例

能登半島地震災害に係る

所得税等の特別措置を踏まえた地方税法の一部を改正する法律の公布に伴う改正

（全会一致〓可決）

以下の2議案は令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当支給開始に伴う条例の一部改正。

本山町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町出産祝金に関する条例の一部を改正する条例

出産祝金の支給額を乳児

1人当たり10万円を20万円に増額するもの。

（全会一致〓可決）

本山町介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料の階層を細分化したこと等に伴う、条例の一部改正を行うもの。

（全会一致〓可決）

問 今回介護保険料を変更することによる収入の変化は。

答 前年度予算が9,835万8千円に対し、本年度予算額は8,317万3千円

で1,518万5千円の減額となっている。令和3年度から5年度に基金の積み立てがあり、そこから1,000万円繰り入れて会計運営するということで協議が調っている。

以下の4議案はサービスを
行う事業所に統一する基準を
国の基準に統一することに
伴う、条例の全部または一
部改正。

本山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の全部を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の全部を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（全会一致〓可決）

本山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

（全会一致〓可決）

問 介護保険条例の改正により、実際の介護や予防を受ける方が利用しにくい面が出てくるのでは。

答 ICTを活用し、対面なしでも利用者の要望に応えることが可能かもしれないが、今後の経過を見ながら問題点には対応していきたい。

例 瓜生野コミュニティセンターの新築に伴う項目追加。
(全会一致II可決)

以下4議案はこども家庭庁の設立等による子ども・子育て支援法の改正に伴う、条例の一部を改正。

本山町立保育所条例の一部を改正する条例
(全会一致II可決)

本山町子ども・子育て会議

条例の一部を改正する条例
(全会一致II可決)

本山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(全会一致II可決)

本山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(全会一致II可決)

本山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部



▲本山保育所

を改正する条例

児童クラブを開所にあたり、支援員が資格がなくても研修計画を立てることで開所が可能になる等、経過措置期間を変更するもの。
(全会一致II可決)

本山町病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

準用する地方自治法の条項のずれを改正するもの。
(全会一致II可決)

令和5年度本山町一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出それぞれ1億6,600万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ49億9,600万円とするもの。主なものは決算等に伴う減額補正等。
(全会一致II可決)

問 ふるさと納税の寄付額が予算より1,000万円少なかった理由は。

答 国の税制改正に伴う厳格化により、寄附額が伸びなかった。令和6年度にお

いては新しい返礼品の開発や情報発信の強化を行う等取組みを進めたい。

問 コナンナ口谷の堰堤工事設計委託料が繰越しとなっているが、現在の状況は。

答 令和5年度に起債による護岸の設計を行っていたが、時間がかかり次年度に一部繰越しをするもの。

令和5年度本山町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ790万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億6,660万円とするもの。県の調整交付金の交付額が増額になったことによるもの。
(全会一致II可決)

令和5年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ320万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億6,900万円とするもの。主なものは水道事業継続計画

策定委託業務の入札実施による減額。
(全会一致II可決)

令和5年度本山町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ190万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億2,890万円とするもの。主なものは各種介護サービスの増減に伴う調整分。
(全会一致II可決)

問 介護保険料の第1号被保険者保険料特別徴収額が減額となった要因は。

答 本算定を行った結果、想定よりも減額になったものの。

令和5年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ200万円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8,340万円とするもの。本算定による保険料の減額によるもの。

(全会一致II可決)

令和5年度本山町病院事業会計補正予算(第3号)

収益的収入、総額を16億4,401万6千円とし、収益的支出総額を17億2,690万、資本的収入を1億9,800万7千円とし、資本的支出を2億8,014万8千円とするもの。

主なものは決算見込みによる減額。

(全会一致II可決)

以下の8議案については5頁からの令和6年度予算審査特別委員会の記事に詳細を掲載しています。

令和6年度本山町一般会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ44億800万円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町汗見川へき地診療所事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳

(全会一致II可決)

入歳出それぞれ450万円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町国民健康保険事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町介護保険事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5億9,570万円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,700万円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町居宅介護支援事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ770万円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町病院事業会計予算

収益的収入及び支出の予定額を事業収益を16億3,600万円、事業費用17億5,300万円とし、資本的収入及び支出の予定額を収入1億6,369万7千円、支出2億3,313万5千円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町簡易水道事業会計予算

収益的収入及び支出の予定額を事業収益を1億2,406万8千円、事業費用1億1,839万円とし、資本的収入及び支出の予定額を収入7,049万5千円、支出1億341万円とするもの。

(全会一致II可決)

令和6年度本山町居宅介護支援事業特別会計予算

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ770万円とするもの。

り、議会の議決を求めるとの。

指定管理者 瓜生野地区
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者の指定について、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるとの。

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

指定管理者(株)モンベル
ホールディングス
代表取締役 辰野 岳史
指定期間 令和6年4月1日、令和11年3月31日
(全会一致II可決)

観光資源を活用することに繋がり、地域の経済に波及していくものと考え、町の取組みの一つに位置づけ、事業を進めている。

町道路線の変更について(町道屋所作屋敷線) 砂防堰堤工事の影響に伴い、終点を変更するもの。
(全会一致II可決)

本山町地域公共交通計画の策定について
計画期間 令和6年度、令和10年度
(全会一致II可決)

さくらバスの路線を延伸してはどうかと言う声があるが。

交通空白地に利用者がおられるのであれば運行の変更は考えていきたい。

さくらバスの利用者について、郊外から市街地に来る方が利用されるケースがほとんどだが、市街地から郊外への利用者を増やす取組みも必要では。

答 健康づくり等にさくらバスを活用してもらえらる仕掛けを検討したい。

本山町いきいきあんしん総合福祉計画の改定について
計画期間

令和6年度～令和11年度
(全会一致Ⅱ可決)

問 計画策定委員の選定について、定数増や男女のバランスを考えること、公募で委員を求めることが必要ではないか。

答 庁議等で確認し、考え方を整理して対応したい。

本山町森林整備計画の改定について
計画期間

令和6年度～令和15年度
(全会一致Ⅱ可決)

工事請負契約の変更について

令和5年度瓜生野地区飲料水供給施設整備工事請負契約について工期を185日間延長するもの。
(全会一致Ⅱ可決)

第1回臨時会

1月31日開会

本山町手数料徴収条例の一部を改正する条例

戸籍法の改正に伴う、戸籍等の交付手数料の変更及び追加。
(全会一致Ⅱ可決)

令和5年度本山町一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出それぞれ2,000万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ5億6,200万円とするもの。
主なものとしては均等割世帯への給付、低所得者子育て世帯への給付。
(全会一致Ⅱ可決)

工事請負契約について

嶺北中学校屋内運動場新築工事請負契約。
契約金額
3億5,640万円
工期 令和6年2月2日～
令和6年12月27日

契約業者

(株)岸ノ上工務店
(全会一致Ⅱ可決)

工事請負契約の変更について

町道本山三島線交差点改良工事請負契約について、契約金額を6,087万4千円(2,017万4千円増額)に変更するもの。
(賛成多数Ⅱ可決)

第2回臨時会

2月28日開会

工事請負契約の変更について

町道本山三島線土佐本山橋撤去工事の請負契約について、契約金額を7,968万4千円(3,459万5千円増額)に変更するもの。
(全会一致Ⅱ可決)

○は賛成を表しています。※岩本誠生議長は、採決に加わりません。

意見の分かれた議案	澤田 康雄	川村 太志	永野 栄一	松繁 美和	白石 伸一	上地 信男	中山 百合	大石 教政	吉川 裕三	審議結果
第1回臨時会 工事請負契約の変更について (土佐本山橋交差点改良工事)	○	○	○	○		○	○	○	○	可決
第3回定例会 本山町公の施設の指定管理者の 指定について (アウトドアヴィレッジもとやま)	○	○	○	棄権(退席)	○	○	棄権(退席)	○	○	可決

総務常任委員会

学校のICT機器を活用した授業に関する調査

調査日 1月31日

学校へのICT機器の整備状況と活用状況の調査のために吉野小学校を訪問した。

授業参観し、その後校長先生よりICT機器の導入は先生の働き方改革に繋がっており、子どもたちの学力向上にも効果が上がっていると報告があった。

委員から、①パソコンが故障した場合の予備機器の整備の状況②家庭学習でのネット環境整備で格差が生じさせないことや情報モラル教育への対応についての質問があった。

校長先生から、①故障した場合の予備機器は確保されていること、②家庭でのネット通信環境については

教育委員会が事前調査を行いWi-Fiのない家庭については無償貸与を行っていることや情報モラル教育では、全教科を通してルールの徹底を行っているとの回答があった。

学校訪問後、教育長から整備している機器の状況及び更新時期の説明を受けた。パソコンは、法定耐用年数は4年であり更新について、一括か分割更新するかの検討をしていくとのことである。

委員からは、①県が薦めている機種は教育ソフトが含まれるがそれ以外のシステムを導入すると管理料等の代価が生じるのではないかと②タブレットの持ち帰りでの家庭学習の効果③多くの教育アプリが存在する中で個人情報等の安全性への質問があった。

教育長からは①導入しているソフト、アプリについては通常1年目は無料であるが2年目以降は有料となることから対応をしていること②持ち帰り学習につ

ては始めたばかりであるので教員の研修も行いながら進めている。③個人情報の保護については十分配慮している等の回答があった。委員会ではICT機器の本格的な活用を通じ、子どもたちの学習効果の検証の必要性、電子黒板の整備、使用しているシステムの個人情報保護・管理の在り方の検討が必要とした。



産業土木常任委員会

本町の観光行政に関する調査

調査日 1月9日

コロナ禍後の観光行事の計画・令和6年度予定等を観光関係団体より説明を受けた。

本山町観光協会より予定としてイルミネーション・ひな祭り・花まつり（帰神山・上街公園）のライトアップ。チャレンジショップの効果も活かしたい。

課題は今の人員では十分な活動は厳しいので支援を求めたい。

（一社）土佐れいほく観光協議会より予定として県と4町村が協力して観光プランを町内外に発信する。修学旅行と教育民泊の誘致やバスツアーの営業誘致を行う。本山町の行事ではメディアなど活用して広報力を発揮したい。

課題は事務局の人員不足。令和6年度は各町村からの交流人員がいなくなり、県出向職員も不在となり2名減の予定。

まちづくり推進課より予定としては登山道の整備に向けた調査をし、白髪山や国見山等を現在選定中である。町内案内看板の整備や、観光施設管理の公園草刈りはシルバー人材センターに、冬の瀬休養センターと白髪山登山口トイレの管理は汗見川活性化推進委員会に委託。本山町観光協会と連携しイベント等開催している。冬の瀬休養センター施設が老朽化しており見直しが必要。

また、土佐れいほく観光協議会との連携の強化が必要。

委員からは①城山の案内看板設置は②早明浦ダム展望台の活用は③冬の瀬休養センター整備は④れいほく協議会は嶺北広域行政事務組合内へ移動しては⑤本山城山跡の観光整備等の質問が出た。



関係団体より①検討中②大型バスから乗り換えの為に小型バスへの補助を検討③該当する補助金がないか検討④検討課題としたい⑤景観整備から始める等回答があった。

また観光協会の事務所、人員体制の整備の必要性、飲食、宿泊施設を充実させ、交流人口伴う、地域経済の活性化につなげるようとの意見が出た。

北海道芽室町議会が行 政視察

2月21日、北海道芽室町議会調査特別委員会（7名）が「モンベルアウトドアヴィレッジもとやま」を視察来町され、議長・副議長・産業土木常任委員長が対応した。



岩本誠生議長 自治功 労者として表彰される

この度、岩本誠生議長が町村議会議長を7年以上勤められたことにより、全国町村議長会長から自治功労者として表彰されました。

注 釈

●カスマーハラスメント

顧客や消費者からの悪質なクレームや理不尽な要求のこと

(P19)

●親元近居・同居支援事業

子育て世帯が親元に近居・同居して子育てをする場合に、その引越した代の一部、住居改造費用の一部を補助するという事業

(P19)



嶺北広域行政事務組合議会報告

令和5年第3回定例会

令和5年12月20日開催。
決算の認定2件、条例改正2件、補正予算1件の審議が行われ、いずれも全会一致で可決されました。

令和4年度嶺北広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について

令和4年度嶺北広域行政事務組合介護認定審査事務特別会計歳入歳出決算の認定について

一般職の職員の給与に
関する条例の一部を改
正する条例

人事院の勧告に準拠した
一般職の給与を改正するも
の。

嶺北広域行政事務組合
火災予防条例の一部を
改正する条例

火災予防条例が蓄電設備の規制対象の指定に係る範囲が改められた事等に伴う改正。

令和5年度嶺北広域行政事務組合一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ215万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8億9,787万7千円とするもの。

令和6年第1回臨時議会

令和6年2月19日開催。
その他案件1件の審議が行われ、全会一致で可決されました。

和解及び損害賠償の額
を定めることについて

清掃センター塵芥収集車の業務中に発生した自動車交通事故について、損害賠償の額を定め、和解するもの。

いきいきインタビュー

今回は「紙芝居サークルもとやま」の活動について、代表者の小野雄基さんにお話を伺いました。



当サークルや本小、さらには図書室の蔵書も借り受け、本小と吉野小で月1回、高学年と低学年を対象に紙芝居活動を行っています。また6月には毎年、本小主催の「紙芝居祭り」にも参加しています。

一方、ミニデイ、敬老会等高齢者対象の紙芝居も実施しています。

どんな紙芝居がありますか。

紙芝居の購入費は高知県共同募金（赤い羽根）

の配分金で賄い、当サークルには落語や民話、交通安全、教育関係等の紙芝居が約200冊あります。



会員数は

現在、10名で活動しています。

今後の抱負は

子どもたちや自分たちにも喜びになるような活動を無理せず続けていきたいと思えます。

住民の皆様には、サー

クル活動を理解して頂き、ご利用下されば嬉しいですよ。

なお、公演依頼は連絡下されれば調整させていただきます。

小野さんには、取材を快くお引き受け下さり感謝申し上げます。今後も、当サークルのご活躍を期待いたします。



編集後記

春が訪れ入学や入社等で新しい生活が始まりました。桜やシャクナゲ、つつじへと続いて咲き、美しい花に癒やされます。

田植えの準備やセンマイ、タケノコ等の旬の山菜も出てき、忙しい季節になりました。

今回の議会では水道事業が公営企業会計への移行や出産祝金の増額、アウトドアヴィレッジもとやまの指定管理者の決定、いきいきあんしん総合福祉計画の改定等を審議しました。

ますます笑顔と活気のある町になるよう努力していきます。

今回からカラー化され、見やすく伝わりやすい誌面になったと思います。

(大石)

広報編集常任委員会